⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	20030001	担当課所名	保健給食課

基本事業名	学校給食管理運営事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	2	学校教育の充実		
施策	1	教育環境の充実	総合振興計画	38 ページ

基本事業の概要	安全に十分配慮した学校給食を提供するとともに、各調理場の円滑な運営及び適正管理を行っていく。

対象	市立小中学校児童生徒
意図（対象をどのようにしたいか）	安全・安心な学校給食を安定提供する。

基本事業指標	指標の算式	種類 / 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
給食提供率	給食提供日/給食実施計画日×100	成果指標 / %	100.	100.	100.	100.	
全調理場稼働率（5箇所）	調理場稼働日/調理場稼働計画日×100	成果指標 / %	100.	100.	100.	100.	
食中毒発生件数		成果指標	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）/ 実績値（下段）	種類 / 単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	給食調理配送事業	給食提供回数	197,892,317	198,248,669	200,721,000	186. / 186.	成果指標 / 回	A / 維持	維持	○
02	給食調理場維持管理事業	施設設備に係る災害発生件数	87,272,530	90,869,783	96,695,000	0. / 0.	成果指標 / 件	C / 拡大	拡充	
03	就学援助（給食費）※事業費は学校教育課同事業	補助支給率	0		0	100. / 100.	成果指標 / %	B / 維持	拡充	
04	給食費徴収事業	過年分給食費収納率	0	0	0	100. / 73.	成果指標 / %	A / 維持	維持	
05	秩父市学校給食会事業	会議開催回数	0	0	0	24. / 24.	活動指標 / 回	A / 維持	維持	
06	給食食材放射能測定事業	測定実施率	0	0	0	100. / 100.	活動指標 / %	D / 皆減	休廃止	
07	学校給食費管理事業	徴収率	278,082,002	274,451,031	274,899,000	100. / 99.	成果指標 / %	A / 維持	維持	◎
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										
（参考）最終予算額（円）			572,892,000	570,205,000						
事業費の合計（円） (A)			563,246,849	563,569,483	572,315,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定財									
	一般財源		563,246,849	563,569,483	572,315,000					
正規職員	業務量		5.73人	5.52人						
	人件費 (B)		33,726,832	33,883,808						
会計年度任用職員（事業費に含む）	業務量		0.84人	0.91人						
	人件費		2,250,856	2,911,535						
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			596,973,681	597,453,291						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 安全・安心な給食を安定供給することを目的としていることから、基本事業指標を給食提供率、全調理場稼働率と設定した。実績値が示すとおり、問題が発生することなく、事業が実施されている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 子どもたちに安全・安心な給食を安定供給していくことが当事業の目的であり、構成された事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市内5箇所の共同調理場(一中・荒川・原谷・北部・一小)で調理洗浄業務をはじめ、各学校の配膳業務もプロポーザルを経て、同一業者に完全委託した。その結果、安心な給食の提供及び費用対効果の面からも有効と考えられる。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

給食調理配送事業については、配膳業務を会計年度任用職員から調理・洗浄業務と一緒に民間委託としたため、委託会社との引継ぎ等安定した運営業務を行っていく上で重要なため重点化事業とした。
学校給食法により給食で使用する食材は保護者負担となっており、児童生徒に安心・安全な給食を提供するには費用の確保が重要となっている。給食費を滞納している保護者に対して滞納整理を強化していくことにより、安定して給食を提供できるようにするため給食費徴収事業を最重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
給食食材放射能測定事業	①福島第一原発事故から14年が経過。②測定開始から今まで基準を超えたことがない。③市場に流通している食材は、流通時点で安全性が担保されている。①～③の理由から、費用対効果を鑑み事業廃止。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	より安全・安心な給食を提供するため、委託業者との連携を図り、学校給食衛生管理基準に準じた指導を行う。	より安全・安心な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に準じた調理洗浄業務が行われるよう、委託業者との連絡を密にする。 市内5ヶ所の調理場において民間委託を行い、日ごろから委託業者と連絡を密にするとともに、突発事案発生時には緊密な連携により迅速に対応することができた。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	給食費の無償化が決定したため、今後は無償化の継続を維持するため、財源等を含め国の施策に注視していき、子育て支援を継続的に推進していく。	給食費の無償化に向けて、今後も補助率を段階的に拡大する。完全無償化については、他団体の情報収集を行い検討する。 給食費無償化を実施するために、他団体の状況など情報収集はもとより、公会計化したことで給食費の滞納状況など均一的な管理が可能になった。	改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	現状の5調理場体制において、学校給食衛生管理基準を満たすよう計画的に改修を行っていく。施設の老朽化や少子化による効率的な運営を模索するため、情報収集を行い、関係部署と連携を図っていく。	児童生徒数の減少及び調理場施設の老朽化により、調理場の統廃合を検討していく。安心安全な給食提供と効率的な学校給食の運営を整備する。 老朽化した施設や設備があるなか、給食を安定供給するために効率的な修繕を行い、統廃合も検討していく。	

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

学校給食衛生管理基準を満たす調理場を整備することは、安全・安心な給食の安定供給に繋がる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	内海　典子	電話番号 0494-22-2443

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	20030002	担当課所名	保健給食課

基本事業名	学校保健衛生事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	2	学校教育の充実		
施策	1	教育環境の充実	総合振興計画 38 ページ	

基本事業の概要	学校医を委嘱して、市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児等の健康診断を実施する。また各学校に対し感染症に関する予防通知、発生状況の調査及び情報提供を行う。

対象	市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児
意図（対象をどのようにしたいか）	健康状態の確認、健康に関する意識を高めてもらい、疾病等が発見された場合、早期に対応してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 / 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
健康診断受診率	受診者数／対象者数×100	成果指標 / %	100.	100.	100.	100.	
感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率	情報報告件数/学校からの情報件数×100	成果指標 / %	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）／実績値（下段）	種類 / 単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	児童生徒・幼児健康事業	健康診断受診者数	29,030,682	31,800,978	37,035,000	4,248. / 4,248.	成果指標 / 人	A / 維持	維持	
02	就学援助事業（医療費）※事業費は学校教育課同事業	医療券使用率	0	0	0	100. / 37.	成果指標 / %	B / 維持	維持	
03	秩父地区結核対策合同委員会に関する業務	委員会開催回数	67,806	49,943	69,000	3. / 2.	活動指標 / 回	B / 維持	拡充	◎
04	感染症予防啓発授業	予防啓発に係る情報提供率	0	0	0	100. / 100.	成果指標 / %	A / 維持	維持	
05	アレルギー等緊急対応事業	講習会実施率	0	0	0	100. / 100.	成果指標 / %	A / 維持	維持	
06	秩父地区学校保健会事業	理事会開催回数	215,500	249,338	251,000	3. / 3.	活動指標 / 回	A / 維持	維持	
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）	31,364,000	34,806,000	
事業費の合計（円）(A)	29,313,988	32,100,259	37,355,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財			
財源内訳 一般財源	29,313,988	32,100,259	37,355,000
正規職員 業務量	1.57人	0.89人	
正規職員 人件費 (B)	9,199,802	5,463,150	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量		91.00人	
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費		2,336,863	
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	38,513,790	37,563,409	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立小中学校幼稚園に在籍する児童生徒・幼児の健康状態を把握し、その情報を保護者に伝え、対応してもらうことを目的としていることなどから、基本事業指標を健康診断受診率と感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率と設定した。予定対象者のすべてが健康診断を受診し、学校から発症報告のあった感染症についても関係機関にすべて情報提供することができており、この状態が維持できるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童生徒の健康を維持するための事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業内容及び事務量等から考察して、実施主体は適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

当事業の目的は就学援助を受けている家庭において、定期健康診断の結果をもとに医療券で受診をしてもらうことである。このことから03就学援助事業を最重点化事業として選択し、医療券の使用について周知を図っていきたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	就学援助事業における、医療券（治療費）の適切な管理・使用方法について、他団体の優良事例を参考とするなど、より積極的に保護者に周知徹底していく。	就学援助事業における、医療券（治療費）の適切な管理・使用方法について、保護者に周知徹底していく。 引き続き学校を通じて、こども医療費ではなく、就学援助費の医療券をつかってもらうよう周知を続ける。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

医療券の使用について周知徹底することにより、早めに受診・治療を実施することができ、児童・生徒の健康維持が図れる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	内海　典子	電話番号 0494-22-2443

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	20030003	担当課所名	保健給食課

基本事業名	学校災害保険事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	2	学校教育の充実		
施策	1	教育環境の充実	総合振興計画	38 ページ

基本事業の概要	日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下において災害が発生した際に、給付金・賠償金等の請求を行う。

対象	市立小中学校の児童生徒・市立幼稚園の園児の保護者
意図（対象をどのようにしたいか）	学校管理下において、災害・事故等が発生した場合の備えとして100%加入してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 / 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
日本スポーツ振興センター災害共済加入率	加入者数/加入対象者数×100	成果指標 / %	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標 / 事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値(上段) / 実績値(下段)	種類 / 単位	事務事業評価 8年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	日本スポーツ振興センター災害共済加入事業	指標 加入件数			3,906.	活動指標	A		
		3,768,860	3,630,085	3,553,000	3,906.	件	維持	維持	
02	日本スポーツ振興センター災害共済給付金請求事業	指標 支給件数			―	活動指標	A		
		0	0	0	598.	件	維持	維持	
03		指標							
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）	3,874,000	3,727,000	
事業費の合計（円） (A)	3,768,860	3,630,085	3,553,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財			
財源内訳 一般財源	3,768,860	3,630,085	3,553,000
正規職員 業務量	0.23人	0.45人	
正規職員 人件費 (B)	1,334,687	2,762,267	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量			
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	5,103,547	6,392,352	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立幼稚園・小中学校に在籍する園児・児童・生徒の災害・事故等に備えたものであり、基本事業指標を共済加入率として設定した。対象者全員が加入していることから、保護者や学校関係者に支持を得ている事業であると考えられ、今後も、この実績値を継続していけるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成した事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当事業は、国・学校設置者・学校・保護者と連携して実施されており、実施主体も適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き、事務処理の円滑化及び効率化を図るとともに、保護者に対し、当制度をこども医療等に優先して利用するよう周知を図っていく。	引き続き、事務処理の円滑化及び効率化を図るとともに、保護者に対し、当制度をこども医療等に優先して利用するよう周知を図っていく。 各学校からビラの配布や養護教諭からの働きかけ等により制度の周知を図るとともにこども課と連携してこども医療等との二重支給の防止に努めている。給付金の保護者口座への振込についても円滑に実施できている。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
保護者が当制度について理解を深めることにより、加入率を維持し制度の安定的な運営が継続できる。制度の利用でこども医療等の利用を減らし、医療費の市負担や事務の効率化を図ることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	内海　典子	電話番号 0494-22-2443

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	20030004	担当課所名	保健給食課

基本事業名	子育て学校給食支援事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	1	子育ての充実		
施策	1	子育て支援体制の推進	総合振興計画 35 ページ	

基本事業の概要	子育て支援の一環として、義務教育内の子どもを養育する保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的に学校給食費の一部補助を補助率を段階的に拡充し実施している。令和5年度より、給食費を公会計化したため、秩父市立小中学校に在籍の児童生徒の保護者に対しては、補助金分を減額した給食費を徴収することで同様の効果を得る。このことにより、事業対象者は秩父市立校以外の保護者に限定された。

対象	秩父市立以外で給食を実施している学校に通う子どもを養育する全ての保護者
意図（対象をどのようにしたいか）	経済的な負担軽減を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 / 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
補助実施率	対象件数／対象児童生徒数×100	成果指標 / %	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標 / 事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段） / 実績値（下段）	種類 / 単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	子育て支援学校給食費補助事業	指標 補助実施率			100.	成果指標	B		
		460,280	446,569	1,375,000	100.	%	維持	拡充	
02		指標							
03		指標							
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）	808,000	571,000	
事業費の合計（円） (A)	460,280	446,569	1,375,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財	23,014	22,328	
財源内訳 一般財源	437,266	424,241	1,375,000
正規職員 業務量	0.30人	0.25人	
正規職員 人件費 (B)	1,765,803	1,534,593	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	2,226,083	1,981,162	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、子育て支援の一環として給食費の一部を補助し、保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的としている。 令和5年度から給食費が公会計化したことに伴い、秩父市立小・中学校に在籍する児童生徒の保護者に対しては、補助金分を減額した給食費を徴収することで、負担軽減の効果を得ることができている。秩父市立以外の学校に在籍する児童生徒に対しては補助金の申請が必要であるため、補助実施率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、市が実施することが適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	子育て支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周知を図る。	引き続き、HP,学校たより等を活用して、補助金制度の周知を図る。 HPおよび市報を活用して、補助金の周知を図る。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	子育て支援の一環として給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。	市長マニフェストの給食費無償化を推進するため、段階的に補助の拡充をしていく。 新型コロナ地方創生臨時交付金を活用して、補助率を50%から55%とした。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	子育て支援の一環として給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。	市長マニフェストの給食費無償化を推進するため、段階的に補助の拡充をしていく。 周辺市町の動向を注視し、補助率を段階的に引き上げ、無償化に向けて検討を重ねた。	

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

給食費の無償化および補助額を拡充する事により、子育て世帯の保護者の経済的な負担の軽減につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	内海　典子	電話番号 0494-22-2443

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	20040001	担当課所名	文化財保護課

基本事業名	文化財保護保存事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	3	生涯教育の充実		
施策	2	歴史文化の保存・活用	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	秩父に残る歴史・文化・自然の各方面の遺産が変わることなく後世へ伝承されるたの、保存体制を整える。

対象	文化財やそれに相当するもの、及びそれらの所有者や管理者
意図（対象をどのようにしたいか）	文化財や自然環境を適正に保存・維持管理並びに継承する。

基本事業指標	指標の算式	種類 / 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
文化財指定解除件数		成果指標 / 件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標 / 事業費（円）	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段） / 実績値（下段）	種類 / 単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	－ 文化財保護事務事業	指標 会計年度任用職員（一般事務）勤務時間数	1,956,480	2,567,847	3,124,000	1,458. / 1,365.	活動指標 / 時間	B 維持	拡充	
02	－ 指定民俗文化財民俗行事活動補助事業	指標 公開中止により、補助金を交付しなかった団体	12,500,000	12,500,000	12,500,000	0. / 0.	活動指標 / 団体	B 維持	拡充	◎
03	－ 無形民俗文化財後継者育成事業	指標 公開・継承中止を前提に補助金を打ち切った団体	443,921	515,629	585,000	0. / 2.	活動指標 / 団体	B 維持	拡充	○
04	－ 指定文化財管理事業	指標 管理補助金交付団体数	653,980	1,029,805	1,185,000	8. / 12.	活動指標 / 団体	A 維持	拡充	
05	－ 指定・登録文化財修理修復事業	指標 指定文化財修理事業補助団体数	0	0	31,000	0. / 0.	活動指標 / 団体	B 維持	維持	
06	文化財関係団体事業	指標 負担金支出団体数	207,790	229,332	314,000	4. / 4.	活動指標 / 団体	B 維持	維持	
07	－ 文化財所管施設管理事業	指標 施設の巡回調査延べ回数	9,661,995	11,463,346	1,321,000	26. / 29.	活動指標 / 回	B 維持	維持	
08	－ 秩父祭笠鉾屋台管理事業	指標 秩父祭笠鉾・屋台修理件数	30,172,390	17,204,256	22,442,000	1. / 1.	成果指標 / 基	A 維持	維持	
09	秩父神社社殿保存修理事業【R6年度終了事業】	指標 「秩父神社社殿」保存修理進捗率	10,876,000	6,328,000	0	100. / 100.	成果指標 / %	D 完了	完了	
10	秩父市文化財保存活用地域計画管理事業	指標 「秩父市文化財保存活用地域計画」進捗率	0	0	0	100. / 30	活動指標 / %	C 拡大	拡充	
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）	74,228,000	52,273,000	
事業費の合計（円） (A)	66,472,556	51,838,215	41,502,000
財源内訳 国庫支出金	8,409,000	14,550,000	7,261,000
財源内訳 県支出金		4,288,000	4,372,000
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財			
財源内訳 一般財源	58,063,556	33,000,215	29,869,000
正規職員 業務量	1.65人	0.85人	
正規職員 人件費 (B)	12,766,567	9,584,505	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量	1.00人	1.00人	
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費	1,725,331	1,789,890	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	79,239,123	61,422,720	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	設定した指標は、文化財の保存・継承が的確に行われていることを示す減算指標であり、これに「0」以外の数値が入ることは、基本事業の意図が達成できていないことを最も明確に表していることになる。指標自体は目標値を達成しているが、令和6年度中に荒川贄川の県選択無形民俗文化財「甘酒祭」と三峯神社の市指定無形民俗文化財「三峰の獅子舞」の2つが、従事者・後継者不足から今後の活動を休止した。この他にも、コロナ禍以降活動を一時休止しているものもあり、今後の動向が危惧される。早急に対応等の検討が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	事務事業は、いずれも文化財の保存・継承に欠くことのできないものを設定している。09については、当初の計画から1年延びる事態となったが、無事に令和6年度中に終了することができた。なお、10については令和5年度から事業として立ち上げているが、計画5年目を迎える令和8年度に見直しを図ることとなっており、現在は計画の進捗や対象となる文化財群の確認等を行っている状況であり、本格的には令和7年度以降に動き出す形となるので、予算・決算とも「0」となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	文化財保護法をはじめとする関係法令には、文化財所有者及び管理者がその文化財の維持管理を行うこと、地方公共団体はその支援を行うことが明記されており、妥当である。また、そうした中でも07に係る施設管理など民間に協力を仰ぐことのできる部分についてはお願いしている状況である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

民俗文化財の指定件数は県内屈指の50件を数え、秩父を象徴する存在の1つとなっている。その一方で、少子高齢化や人口減少に加え、令和2年からしばらく続いたコロナ禍による活動制限は、その後の保存団体の活動に大きな影を落としている。コロナ禍以降に活動を再開した保持団体がほとんどである一方で、令和6年度に今後の活動休止を決めた団体も2団体ある他、今なお続いて一時的に休止している団体もある。こうしたことを踏まえ、その結果が数値として明確になる02・03を重点化の対象とした。その中で、対象とする民俗文化財の規模が比較的大きくそうした懸念の少ない03を「重点化必要事業」とし、その対象が03より規模が小さく休止等の危険度もより高くなる02を「特に重点化必要事業」に設定した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する,

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	10について、5年目となる令和8年度に計画の見直し等を行うこととなっていることから、計画の進捗状況等の確認と問題点の抽出など、見直しに向けた準備体制を整備する。	07のうち、令和6年度で修理事業を完了する県指定有形民俗文化財「萩平歌舞伎舞台」について、令和7年度以降の保存・活用の方向性を関係する住民や団体と協議の上、固める。	
		「萩平歌舞伎舞台」は令和7年度以降に秩父歌舞伎正和会での歌舞伎公演に活用する方向で検討している。所有者である地元保存会にも了承をいただいている。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	07のうち、老朽化が著しい旧吉田歴史民俗資料館及び旧秩父駅舎に併設する「旧民俗博物館新館」の収蔵資料について安全かつ適切な環境を確保して移転するとともに、両施設の今後のあり方について解体も視野に検討する。	07のうち、老朽化が著しい旧吉田歴史民俗資料館及び旧秩父駅舎に併設する「旧民俗博物館新館」の収蔵資料について安全かつ適切な環境を確保して移転するとともに、両施設の今後のあり方について解体も視野に検討する。	
		旧吉田歴史民俗資料館は敷地内に消防団詰所の建替計画があるため、R7は資料館北側の倉庫2棟について、収蔵資料の移転作業と解体に向けた準備を進める。その後、資料移転・資料館本体の解体に向けた本格的な検討を行う方向である。	改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	令和3年度に国の認定を受けた「秩父市文化財保存活用地域計画」に則して、市内の各文化財の保存・継承に必要な措置について、緊急性などを鑑みながら検討し、各種補助金等を活用しながら予算の確保に努める。	令和3年度に国の認定を受けた「秩父市文化財保存活用地域計画」に則して、市内の各文化財の保存・継承に必要な措置について検討するとともに、各種補助金等を活用しながら予算の確保に努める。併せて、そのための協議団体によりその進捗状況を管理し、必要に応じて事業の見直し等を図る。	
		計画を総体的にチェック・指導する組織として委員会を組織して、本年度より動き出す予定であったが、令和5年度に編成したのみで動き出せなかった。	

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

文化財及び歴史的・文化的資料の適切な保存・活用環境の確保と、文化財の現状に対する的確な対応の実施。そしてこれらのことによる、文化財及び関連資料の価値向上と観光振興・地域活性化への効果波及。

基本事業執行責任者（担当課長名）	伊藤　暁	電話番号 0494-22-2481

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	20040002	担当課所名	文化財保護課

基本事業名	文化財調査事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	3	生涯教育の充実		
施策	2	歴史文化の保存・活用	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	秩父市内に今なお残る歴史的・文化的遺産を調査し、必要に応じて変わることなく後世へ伝えられるように保存するための対策を講じる。

対象	市内に点在する文化財や歴史的・学術的に価値のある物件、及び市内で開発行為を予定している業者
意図（対象をどのようにしたいか）	歴史的・文化的資源の破壊・損失を未然に防ぎ、必要に応じて指定・登録・記録等の措置を講じる。

基本事業指標	指標の算式	種類	5年度	評価年度（6年度）		8年度	他団体の指標（数値）
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
当該年度における新規の文化財指定件数		成果指標 件	1.	1.	2.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	目標値（上段）／実績値（下段）	種類／単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	－ 文化財保護審議委員会事業	指標 秩父市文化財保護審議委員会の開催回数	2. / 2.	活動指標 回	B	維持 拡充	○
		事業費（円） 5年度決算額 511,020 / 6年度決算額 610,750 / 7年度予算額 919,000					
02	－ 文化財調査・指定事業	指標 文化財指定を前提とした調査物件数	2. / 2.	活動指標 件	B	維持 拡充	◎
		事業費（円） 5年度決算額 100,000 / 6年度決算額 100,000 / 7年度予算額 150,000					
03	－ 市内遺跡発掘調査事業	指標 埋蔵文化財所在確認調査実施率	100. / 140.	成果指標 %	A	維持 維持	
		事業費（円） 5年度決算額 1,530,852 / 6年度決算額 1,833,676 / 7年度予算額 2,022,000					
04		指標					
05		指標					
06		指標					
07		指標					
08		指標					
09		指標					
10		指標					
11		指標					
12		指標					
13		指標					
14		指標					

	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）	2,544,000	2,632,000	
事業費の合計（円） (A)	2,141,872	2,544,426	3,091,000
財源内訳 国庫支出金	925,000	750,000	750,000
財源内訳 県支出金	462,000	375,000	375,000
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財			
財源内訳 一般財源	754,872	1,419,426	1,966,000
正規職員 業務量	0.95人	0.85人	
正規職員 人件費 (B)	5,802,985	5,518,351	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量	5.00人	5.00人	
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費	256,779	170,260	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	7,944,857	8,062,777	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 設定指標は、本基本事業の実施による成果を数値として明確に表すものであるとともに、文化財関連法令の根幹に基づくものである。令和6年度は市指定文化財の対象となる物件が4件あり、そのうちの1件「恒持神社境内諏訪神社社殿」を新たに市文化財として指定することができた。この他、「ニホンオオカミ標本」が新たに県指定天然記念物になるなど、結果的に新たに指定件数が2件増えた。なお、残る対象物件3件の中には令和7年度中に文化財指定の見込みの物件がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事業はいずれも基本事業の「意図」を達成するために必要な調査に係る事業である。いずれも文化財保護行政には縁用不可欠な事業であるが、コロナ禍以降のここ数年で02・03の対象となる案件が増加傾向にある一方で、民俗文化財の中には活動が停滞・休止しているものも散見される。こうしたものについては、その規模や状況等を踏まえ、別途、独立して事務事業を立てるなどの対応を検討したい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 国及び地方自治体が文化財保護に携わることは、文化財保護法第3条をはじめ関係法令に明記されている。文化財の指定や必要な調査を行うことはその前提となる業務であり、市が主体となることは妥当である。なお、詳細な調査等が必要な場合は、秩父市文化財保護審議委員などの学識経験や有識者、大学などの協力を仰ぎながら実施している。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

構成する3つの事務事業の中で、02は目標値は達成できているが令和7年度も継続して文化財指定を目途とした調査案件が複数存在している。加えて本基本事業の中でも中核的な事務事業であることも踏まえて「特に重点化必要事業」に設定した。その02の目標値を達成するためには、秩父市文化財保護審議委員会委員の助言や判断などが必要不可欠である。このことから、02の評価に影響を及ぼす01を「重点化必要事業」とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	現状で未指定となっている各地域の物件（特に民俗行事や伝統芸能）を今一度洗い出し、文化財指定等の保護措置の可能性について検討する。	未だコロナ前の様に再開できない民俗文化財の保持団体に対する一斉調査を行い、改善策を検討する。 民俗文化財の状況については毎月、公開等を行う民俗文化財を対象に逐一、状況把握に努めた。また、一団体に関しては有志による集まりから立会いを行い、記録保存に係る補助金の案内などした。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	休止等の危険性がある民俗文化財について、必要な調査を行って文書・冊子・映像などによる「記録保存」を行う。	新型コロナウイルス感染拡大以降、その様式の変化や縮小などの状況がこれまで以降に加速している民俗文化財について、休止等の状況に陥る前に必要な調査を行い、文書・冊子・映像などによる「記録保存」を行う。 本年はやむなく休止になってしまう民俗文化財があり、写真での記録保存を行った。	改善状況 ×
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	03の基礎資料となる「秩父市埋蔵文化財包蔵地図」をデジタル化し、市内の埋蔵文化財の情報をスムーズに管理できる状況を整備するとともに、開発業者をはじめ情報を必要とする企業や関係機関が確認しやすい環境を創る。	03の基礎資料となる「秩父市埋蔵文化財包蔵地図」をデジタル化し、市内の埋蔵文化財の情報をスムーズに管理できる状況を整備するとともに、開発業者をはじめ情報を必要とする企業や関係機関が確認しやすい環境を創る。 埋蔵文化財包蔵地・試掘調査の精査・照合を行い、情報を更新して準備を進めた。	

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

秩父市の文化財及び各地地域に根付く伝統文化に対する、現状等を踏まえた上での適切な保存の実施と管理・公開環境の整備。

基本事業執行責任者（担当課長名）	伊藤　暁	電話番号 0494-22-2481

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	20040003	担当課所名	文化財保護課

基本事業名	文化財普及事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	3	生涯教育の充実		
施策	2	歴史文化の保存・活用	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	文化財教室や民俗芸能大会など、文化財や秩父の歴史・文化に寄与するものを活用することにより、文化財や伝統文化の公開及び次世代に伝える場を作る。

対象	市民・秩父を訪れた人及び文化財の見学者
意図（対象をどのようにしたいか）	秩父の歴史や文化、文化財について知ってもらい、文化財への理解・関心を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 / 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
武甲山図画・作文展入場者数		成果指標 / 人	662.	800.	666.	750.	
民俗芸能大会に出演実績のある団体		成果指標 / 団体	13.	14.	13.	14.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）/ 実績値（下段）	種類 / 単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	民俗芸能大会公演事業	民俗芸能大会観覧者数	684,245	758,796	1,121,000	400. / 453.	活動指標 / 人	B / 縮小	維持	
02	文化財関係冊子刊行頒布事業	市文化財関係刊行物の頒布売り上げ	0	454,300	3,000,000	50,000. / 87,500.	活動指標 / 円	B / 維持	拡充	
03	指定文化財説明板設置事業	文化財説明板の新規及び修復工事件数	198,990	243,100	350,000	1. / 1.	活動指標 / 件	B / 維持	拡充	
04	文化財公開事業	旧秩父駅舎利用者	1,613,466	6,993,887	1,207,000	500. / 362.	成果指標 / 人	C / 維持	拡充	◎
05	夏休み文化財教室事業	縄文土器づくり教室参加者延べ人数	24,626	37,466	41,000	50. / 54.	成果指標 / 人	A / 維持	維持	
06	「武甲山図画・作文展」事業	武甲山展作品（図画・作文）数	335,043	339,950	397,000	350. / 318.	成果指標 / 点	C / 維持	拡充	○
07	全国植樹祭記念事業【R6年度～(新規)】	記念事業告知及び準備実施率	–	2,379,400	110,000,000	100. / 100.	成果指標 / %	A / 完了	完了	
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）	3,543,000	12,491,000	
事業費の合計（円）(A)	2,856,370	11,206,899	116,116,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財		200,000	200,000
財源内訳 一般財源	2,856,370	11,006,899	115,916,000
正規職員 業務量	1.00人	1.05人	
正規職員 人件費 (B)	4,642,388	5,808,791	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	7,498,758	17,015,690	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の指標は、構成する事務事業の中でも特に基本事業の活動・成果を明確に数値として表せるものを設定している。目標値はこれまでの実績等を踏まえて設定しているが、結果的にいずれも達成できなかった。その背景として、コロナ禍や少子高齢化などの社会環境の変化が影響していると思われる。実情に合わせた令和7年度以降の目標値の修正も含め、事業の有効系や充実度を維持しながら目標を達成するための方策について、検討する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 文化財の積極的な活用・普及は改正文化財保護法をはじめとする関係法令にも明記されている。事務事業はいずれもその主旨に則しており、その成果は基本事業の「意図」を反映するものである。現状の業務を踏まえると事務事業の構成に過不足はないが、04・06は目標値を達成できていないことから、妥当性・有効性向上のためにも事業内容の改善などに努める必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 令和元年の文化財保護法の改正以降、文化財は保護保存中心から普及啓発にも重きが置かれるようになった。文化財保護法第3条には地方自治体が文化財行政に関与することが明記されており、実施主体として妥当である。ただし、状況に応じて各事務事業単位で民間の協力も受けている。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

04については実績値が昨年度比で約80人の減という結果となっている。これまでも様々な要因により実績値の上下はあったものの、今回の下がり幅は最も大きく、事業のあり方自体が問われかねない。本事務事業が内包する業務は他にもあるが、事務事業の妥当性・有効性・効率性の担保・向上を早急に図る必要があることから「最も重点化必要事業」とした。また、同じく目標値を達成できなかった06については、少子化や各小・中学校の方針などもあって年々出展数が減少するなどの状況が生じており、04同様に有効性を高めるための検討が必要であることから「重点化必要事業」に設定した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	04「文化財公開事業」における主要事業である旧秩父駅舎の公開について、年々集客数が減少傾向にあることから、文化財を生かした誘客促進について再検討し、対策を講じて事務事業の有効性・効率性の向上を図る。	04「文化財公開事業」について、現行の事業実施方法について再検討を行い、必要な改善を行って事務事業の事業の有効性を高める。 旧秩父駅舎の利用者が年々減少している中で、SNS等で幅広く周知を行った。しかしながら、本年度も利用者は減少したため、他の対策を講じる必要がある。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	06「武甲山図画・作文展事業」については、少子化等の状況を踏まえながら、実施要項の見直しなど必要に応じて事業のあり方について検討する。	06「武甲山図画・作文展事業」については、少子化等の状況を踏まえながら、実施要項の見直しなど必要に応じて事業のあり方について検討する。 優秀賞の枠が増えたが、今年度も作品数や来客数は減少した。入選・特選数を増やすなど抜本的な見直しが必要である。	

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

文化財をはじめとする市内の歴史・文化・自然環境の積極的な活用普及による、地域に対する関心向上と文化財や地域資源に対する保存・継承意識の萌芽・醸成。

基本事業執行責任者（担当課長名）	伊藤　暁	電話番号 0494-22-2481

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	20040004	担当課所名	文化財保護課

基本事業名	資料館運営事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	3	生涯教育の充実		
施策	2	歴史文化の保存・活用	総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の管理運営を行い、各館で所蔵する歴史・民俗・自然に関する資料を保存するとともに、その活用を図る。
対象	市民及び来訪者
意図（対象をどのようにしたいか）	秩父の歴史や民俗文化、自然について知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
市立資料館(各歴史民俗・武甲山)入館者数総計	(浦山)+(大滝)+(荒川)+(武甲山)	成果指標 人	9,610.	9,000.	9,299.	9,000.	
大滝歴史民俗資料館入館料総計		成果指標 円	111,680.	90,000.	115,530.	95,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)	種類 単位	事務事業評価 コスト	8年度以降の事業の方向性 成果	重点化
01	浦山歴史民俗資料館運営事業	年間入館者数	4,654,000	4,704,000	4,800,000	2,200. / 1,822.	成果指標 人	D 皆減	休廃止	▲
02	大滝歴史民俗資料館用務業務委託事業	年間入館者数	3,110,551	2,599,723	2,970,000	700. / 639.	成果指標 人	B 維持	拡充	○
03	荒川歴史民俗資料館管理事業	年間入館者数	3,113,782	3,388,789	3,214,000	1,500. / 1,537.	成果指標 人	A 維持	維持	
04	武甲山資料館運営事業	年間入館者数	6,000,000	6,000,000	6,000,000	5,200. / 5,301.	成果指標 人	A 維持	維持	
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）	16,948,000	17,046,000	
事業費の合計（円） (A)	16,878,333	16,692,512	16,984,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財	4,800,000	4,800,000	4,800,000
財源内訳 一般財源	12,078,333	11,892,512	12,184,000
正規職員 業務量	1.40人	0.95人	
正規職員 人件費 (B)	4,352,239	8,132,307	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	21,230,572	24,824,819	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は4資料館の入館者数と有料館2館のうちの1館の入館料収入という、基本事業の「意図」の達成度が数値として明確に示すことができるものを設定している。いずれも設定した目標値を上回る結果となったが、「入館者数総計」については、昨年度から微減となった。これは無料館である01の入館者数の減が大きな要因と思われる。対照的に02は事務事業の目標値は達成できなかったが、昨年度より実績値が大幅に増加していることに伴い、基本事業の実績値も目標値を大きく上回る結果となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本基本事業の「意図」こし、4資料館に共通する設立の主目的であり、必然的にその管理・運営に係ることが事務事業の養成要素となる。また、イベントや講座等を行っている資料館もあるが比較的規模は小さい上、4資料館とも企画展・特別展が難しい建物構造であることを踏まえると、現在の4つの事務事業の構成が妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01は指定管理者制度を導入し、03は民間委託で管理・運営を行っている。また、04についても秩父市・横瀬町・関係セメント団体並びに自然保護団体で構成される任意団体が運営を行うなどの対応を行っている。ただし、01については無料館であることや指定管理制度導入の経緯から状況が大きく変化していることなど、今後のあり方について検討する必要がある。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

01の浦山歴史民俗資料館については、入館者が年々落ち込んでおり、資料館としての有効性・効率性が下降している。また、秩父市のファシリティマネジメントにおいても令和7年度以降に資料館として閉館及び多目的での施設活用という方向性が含まれている。こうしたことから、令和7年度以降の指定管理協定に際し、令和7年度1年のみで再締結し、年度内の今後の在り方について協議し、結論を導く方針となった。こうした経緯を踏まえ、01を「最も劣後化可能事業」と設定した。また、02については、令和5年度から大幅に実績値が向上したものの目標値までは達成できなかった結果を踏まえ、さらなる実績の向上を目途に「重点化必要事業」とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市の各資料館のうち、特に令和6年度の目標値を達成できなかった「大滝歴史民俗資料館」について、入館者増のための方策について検討する。	市の各資料館のうち、特に年々入館者数が落ち込む傾向にある「大滝歴史民俗資料館」について、入館者増のための方策について検討する。 具体的な改善はしていないが、入館者数は80人ほど増加した。	改善状況 ×
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	浦山歴史民俗資料館について、1年間のみの指定管理契約を締結する令和7年度に、閉館を含めた今後のあり方について関係各位と調整の上で検討し、結論を導く。	浦山歴史民俗資料館について、指定管理契約が満了となる令和6年度を目処に閉館し、既に閉館している旧秩父市民俗博物館・旧吉田歴史民俗資料館の資料の収蔵施設として転用することを目指す。 本年度は、閉館の準備期間として条例の一部改正に向けて検討を行った。また、指定管理契約を1年延長する形とした。	改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	展示スペースの関係等で公開できていないものも含めた各資料館の展示資料について、「デジタルミュージアム」の体制を整備し、いずれの資料もweb上で照会・公開できる体制を整備する。	展示スペースの関係等で公開できていないものも含めた各資料館の展示資料について、「デジタルミュージアム」の体制を整備し、いずれの資料もweb上で照会・公開できる体制を整備する。 デジタル化している収蔵資料の情報を再精査し、web上で照会・公開できる体制を整えた。	

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

資料館及びその収蔵資料の適正かつ有効な活用普及とそれに伴う一般層の関心向上と集客促進による基本事業の「意図」の有効性の向上。
各資料館における所期の目的の達成度と有効性の検証、及びそれに伴う市としてのファシリティマネジメントの実施。

基本事業執行責任者（担当課長名）	伊藤　暁	電話番号 0494-22-2481

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	20050001	担当課所名	教育研究所

基本事業名	高校魅力化事業（定住自立圏）

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	2	学校教育の充実		
施策	4	家庭・地域の教育力の向上	総合振興計画	58 ページ

基本事業の概要	1市4町で連携して、高校との意見交換を行い、地域の現状を把握し、高校の魅力を発信し、4校への進学者の増加を目指す。

対象	中学生
意図（対象をどのようにしたいか）	秩父地域4高校の魅力を発信して、秩父地域4高校へ進学してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類／単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
市内中学生の4校への進学率		成果指標 %	57.	65.	54.	62.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）／実績値（下段）	種類／単位	事務事業評価 8年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	高校魅力化事業（定住自立圏）	意見交換会の回数	5,668,850	2,944,480	3,881,000	— 2.	活動指標 回	C 縮小	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	6,300,000	2,981,000	
事業費の合計（円） (A)	5,668,850	2,944,480	3,881,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財	3,232,000	1,424,000	1,844,000
財源内訳 一般財源	2,436,850	1,570,000	2,037,000
正規職員 業務量	0.35人	0.46人	
正規職員 人件費 (B)	2,060,103	2,823,651	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量			
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	7,728,953	5,768,131	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性					
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 1市4町と高校で連携して事業を推進しており、各校の魅力向上と地域の活性化、進学者の増加を図るため、4校への進学率を指標としている。令和4年度に高校バス見学を初めて行った生徒（令和6年度卒業生）の進学率は前年度比で微減となり、目標を達成するには至らなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業の意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、公立4高校と協働して、地域の活性化、高校の魅力化の事業を実施するため、市は中心となり他町とともに高校連携して事業を推進しており、関与の仕方は妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父圏域公立4高校の取組・魅力を伝えるちちぶエフエムによる高校紹介番組放送事業とバス見学事業実施は中学生の満足度向上に一定の成果がある。バス代高騰が続く現状では、この2事業実施に焦点化し、内容の魅力化を図ることに注力したい。	バス代高騰による予算確保が厳しいため、メディア活用による効果的な広報活動に力を入れたい。ラジオに加えPR情報誌による広報活動が中学生にとって好評のため、おもてなしTVの協力で、動画による紹介等も検討したい。 予算の範囲内で高校バス見学会およびちちぶエフエムによる高校紹介番組放送(年間32回)を行った。効果を期待できる焦点化した取組となった。	改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

中学生への見学会を実施することで、実際の公立高校の様子を体験する機会が増え、中学生が自分の進路に向けて、早くから考え、行動することができると考えるため、事業を計画。また、秩父地域への進学者が増加することで、地域の活性化を図ることができる。見学会の実施に関しては、日程や時程、行程等を再度検討し、スムーズに遅延することなく実施できる工夫を図れるよう実施内容等を検討する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	佐々島　忠重	電話番号
		0494-22-2446

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	20050002	担当課所名	教育研究所

基本事業名	親の学習推進事業（定住自立圏）

総合振興計画の位置づけ			
分野	3	子育て・教育	
政策	2	学校教育の充実	
施策	4	家庭・地域の教育力の向上	総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援等をして、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長を目指す。

対象	乳幼児・小・中学生の子どもを持つ親、教育関係者等
意図（対象をどのようにしたいか）	子育ての知恵や親の在り方についての理解や学習を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 / 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
講演会等参加者数		活動指標 / 人	1,039.	1,000.	1,267.	1,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標 / 事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段） / 実績値（下段）	種類 / 単位	事務事業評価 / 8年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	親の学習推進事業（定住自立圏）	指標 講演会等参加者数			1,000.	成果指標	B		
		200,000	200,000	200,000	1,267.	人	維持	拡充	
02		指標							
03		指標							
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）	200,000	200,000	
事業費の合計（円） (A)	200,000	200,000	200,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財	92,000	96,000	96,000
財源内訳 一般財源	108,000	104,000	104,000
正規職員 業務量	0.10人	0.10人	
正規職員 人件費 (B)	588,601	613,837	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量			
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	788,601	813,837	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性					
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援を目的としており、親が子育ての情報交換や同じく子育てをする親と接する機会を提供する講演会や個々の団員による子育て関係の講座等の参加人数を指標としている。親子で集う場が少ないという意見も多いため、引き続き事業を継続し、市民ニーズに応えたい。令和6年度は目標達成。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、企業、民間団体、市民と協働して、子育てに悩む親の支援等の実施に向けて、市は会議室や印刷機の貸し出しなどの間接的な支援に加えて、関係機関と情報共有し、新たな活動方法について意見交換の場を設けて関与していく。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	定住自立圏の事業として実施しており、本来の事業目的である保護者の学習の機会を確保するとともに、1市4町及び関係団体と連携を取りながら、市民ニーズに対応した子育て情報提供の推進を図るよう、団体担当者と定期的に情報共有を行うとともに、事業の視察等を実施し事業の妥当性等の確認を図る。 就学時検診や一日入学の際の子育て支援アドバイザーを講師とした子育て講座の積極的活用を呼びかける。 また、教育相談室や子育て支援センターとの連携を充実させる。	定住自立圏の事業として実施しており、本来の事業目的である保護者の学習の機会を確保するとともに、1市4町及び関係団体と連携を取りながら、市民ニーズに対応した子育て情報提供の推進を図るよう、団体担当者と定期的に情報共有を行うとともに、事業の視察等を実施し事業の妥当性等の確認を図る。 また、教育相談室や子育て支援センターとの連携を充実させる。 個々の団員による講座、イベント、個別相談など行い市民ニーズに対応した子育て情報の提供推進を図った。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

各団体や自治体との連携を図り、事業を進めていくことで、住民ニーズの把握や情報発信を効果的に実施することができ、事業目的である家庭の教育力の向上と子供たちの健やかな成長が見込める。ネット環境を利用した情報収集・発信をすることで、子育て世代が利用しやすい情報の場を提供することができる。引き続き、実際に子育て世代の保護者同士が対面でふれあえる場・学習の場を設け事業を実施する。

基本事業執行責任者 （担当課長名）	佐々島　忠重	電話番号 0494-22-2446

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	20050003	担当課所名	教育研究所

基本事業名	教科教育充実事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	2	学校教育の充実		
施策	2	教育内容の充実	総合振興計画	56 ページ

基本事業の概要	社会科の副読本を作成し、小学校3・4年生の授業の補助資料とする。埼玉大学の支援を受けて「理科おもしろ実験教室」を実施し、理科好きな児童を育てる。学力格差の解消及び学力向上を図るため、夜勉を実施する。

対象	小・中学生
意図（対象をどのようにしたいか）	各教科に対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 / 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
チャレンジスクールの参加人数		成果指標 / 人	33.	48.	26.	48.	
英検ナイトスクール～夜勉～参加人数		成果指標 / 人	55.	50.	76.	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標 / 事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段） / 実績値（下段）	種類 / 単位	事務事業評価 8年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	社会科副読本事業	指標 社会科副読本追加配布数			ー	活動指標	A		
		1,039,500	0	1,153,000	0.	冊	維持	維持	
02	チャレンジスクール事業	指標 チャレンジスクール参加者			48.	成果指標	C		
		209,082	240,581	347,000	26.	人	維持	拡充	
03	地域教育力活用モデル事業	指標 夜勉実施回数			6.	成果指標	B		○
		2,337,581	2,490,723	3,234,000	6.	回	維持	拡充	
04	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業【～6年度終了】	指標 道徳研究授業実践回数			5.	活動指標	D		
		379,997	377,960	0	8.	回	完了	完了	
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）	4,593,000	4,157,000	
事業費の合計（円） (A)	3,966,160	3,109,264	4,734,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	53,000	60,000	125,000
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財	5,400	7,700	6,000
財源内訳 一般財源	3,907,760	3,041,564	4,603,000
正規職員 業務量	1.14人	1.25人	
正規職員 人件費 (B)	6,710,050	7,672,964	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量			
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	10,676,210	10,782,228	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 各校での様々な活動を通して新たな発見や学習意欲の向上が図れるため、チャレンジスクール、アフタースクールスタディー夜勉ともに参加人数を指標とした。各教科教育の充実を示す指標として有効である。チャレンジスクールは例年申込者が多い事業であるが、前年までと会場を変更したことにより参加人数が減少したため、次年度に向け対策が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） チャレンジスクールは長年実施している事業であるため、住民ニーズを把握し、講師と綿密に協議し、事業のマンネリ化を防ぎ、より有効な事業になるよう改善実施する。また、地域教育力活用モデル事業は、家庭の経済力による学力格差の解消及び学力向上を図るため実施しており、運営スタッフ不足等、新たな改善点を解消し、有効的な事業を実施する。どの事業も市民ニーズをとらえた事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いずれの事業も、小・中学生が対象で、学習意欲の向上に寄与するものであり、市が実施主体となることは、妥当である。また、地域教育力活用モデル事業については、学習支援員を募り、地域住民の教育力を活用しており役割分担も適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

未来を担う子どもたちを健やかに育むために、地域の人材等を活用し、学習の遅れがちな中学生等に対して地域と学校の連携・協働による学習支援を行うことで、子どもたちが安心して学習できる環境を整備するとともに、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを推進を図る。また、継続的に取り組むことにより、子どもたちの学力向上にもつながるため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	部活動の地域移行に向け、校長会での研修会や関係団体への説明会を設け、「中学校部活動地域移行推進協議会」での答申を作成した。答申内容を指針として、関係各課および団体と連携を深め、保護者や教職員への丁寧な情報発信や調査を実施し、令和9年度の部活動地域移行に向けて取組を進める。 令和7年の全国植樹祭実施を契機に、各小・中学校にある「緑の少年団」の活動を支援し、市を挙げて緑化推進活動を充実させる。	部活動の地域移行に向け、「中学校部活動地域移行推進協議会」による検討のための先進的地域視察や教員研修会等を実施し、令和7年度の部活動地域移行に向けて取組を進める。 令和7年に秩父地域で開催される全国植樹祭に向け、すべての市内小中学校にある「緑の少年団」の活動を支援し、市を挙げて緑化推進活動を充実させる。 部活動地域移行については協議会による答申に基づき取組を進めた。	改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

未来を担う子どもたちを健やかに育むために、地域の人材等を活用し、学習の遅れがちな中学生等に対して地域と学校の連携・協働による学習支援を行うことで、子どもたちが安心して学習できる環境を整備するとともに、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを推進を図る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	佐々島　忠重	電話番号 0494-22-2446

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	20050004	担当課所名	教育研究所

基本事業名	各種教育研究・研修事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	2	学校教育の充実		
施策	3	特色ある教育の実施	総合振興計画	57 ページ

基本事業の概要	埼玉県市町村指導主事会、埼玉県教育研究所連絡協議会等へ参加し、教育研究所職員の資質の向上を図る。また、教育公務員としての自覚を高め、教職員としての資質及び指導力の向上を図る研修会を実施する。また、学力向上について、研究・研修を行う。

対象	教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員
意図（対象をどのようにしたいか）	資質及び指導力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	種類 / 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
各部会検討会・会議等出席回数（延べ）		活動指標 / 回	28.	30.	31.	30.	
研修会参加教職員総数		成果指標 / 人	411.	430.	428.	450.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）/ 実績値（下段）	種類 / 単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	教育研究所事務費	教育研究所職員数（教職員含む）	2,360,186	3,544,613	1,241,000	8. / 8.	投入指標 / 人	B / 縮小	拡充	
02	教師力向上研究研修会事業	参加者数	152,664	156,332	315,000	11. / 11.	成果指標 / 人	B / 維持	拡充	
03	生徒指導・教育相談研修会	生徒指導・教育相談研修会実施回数	0	0	0	3. / 3.	活動指標 / 回	B / 維持	拡充	◎
04	学校支援訪問	学校支援訪問実施回数	0	0	0	22. / 22.	活動指標 / 回	B / 維持	拡充	
05	学力向上事業	研究会開催回数	0	112,700	293,000	3. / 3.	活動指標 / 回	B / 維持	拡充	○
06	プール指導民間委託モデル事業	民間水泳指導回数	1,261,744	1,261,744	1,350,000	8. / 8.	活動指標 / 回	B / 維持	拡充	
07		指標：								
08		指標：								
09		指標：								
10		指標：								
11		指標：								
12		指標：								
13		指標：								
14		指標：								

	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）	4,825,000	7,384,000	
事業費の合計（円）(A)	3,774,594	5,075,389	3,199,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財			
財源内訳 一般財源	3,774,594	5,075,389	3,199,000
正規職員 業務量	1.15人	1.08人	
正規職員 人件費 (B)	6,768,910	6,629,441	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量			
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	10,543,504	11,704,830	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 研修や研究のための情報収集や意見交換のための各種会議等の出席回数を指標としている。研修会は、教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、参加者数を指標に設定している。今後も教職員の資質と指導力の向上のため、関係機関と協力して、効果的な事業展開を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員としての資質と指導力を向上させるために有効な事業である。事務事業は必要な事業のみで構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育研究所職員の指導力と資質の向上を図り、教職員・学校・児童生徒の支援を行う当事業を市が実施することは妥当である。法定研修や県主催の研修以外で教職員の授業力等の資質を向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

学力の向上は、重要課題であり、急務である。研究を重ねて授業に活かすことで、職員の資質と指導力の向上と児童生徒の学力・コミュニケーション能力を向上させることができる。短期間で結果を得られるものではないため、継続的に取り組む必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父市全体の学力の向上は、重要課題であり、すぐに結果が得られるものではないため、引き続き、研修や研究の成果を波及する取組を継続する。そのため、学力向上推進に係る組織を学力全般と教科別の各委員会に再編し、教委が主導し研究委員とともに市の課題解決に向けたモデル授業を研究し提案する。また、各種学校訪問にも研究視点を活用し、一体的な取組として推進を図る。	秩父市全体の学力の向上は、重要課題であり、すぐに結果が得られるものではないため、引き続き、研修や研究の成果を波及する取組を継続する。そのため、学力向上推進委員会の組織を見直し、研究協力校を中心とした各学校の学校研究課題に各調査分析を関連付け研究を進める。また、各種学校訪問にも学力向上推進委員会の研究を活用し、一体的な取組として推進を図る。 学力向上推進委員会の組織を見直し、秩父市のモデル授業に向けた取組と授業研修会を行うことで市内全体の教職員の授業力向上を図った。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

市の学力に係る課題解決に向けた授業改善や教師の授業力向上に重点を置き、推進委員や教科研究委員が主体的にかかわることで効果が得られるよう体制を整備する。また、学校間の連携を図り、各学校への支援や情報提供、共有の場面を充実させることで学力向上を推し進めることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	佐々島　忠重	電話番号 0494-22-2446

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	20050005	担当課所名	教育研究所

基本事業名	英語教育強化推進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	2	学校教育の充実		
施策	2	教育内容の充実	総合振興計画	56 ページ

基本事業の概要	市内公立幼稚園・小学校・中学校にALTを派遣して、生きた外国語や外国文化に触れる機会を提供し、国際感覚を養い、外国語の基礎的な技能や表現力等コミュニケーション能力の育成を図る。中学生対象でALTを活用した「英語土曜学習」を実施する。また英語技能判定や研究事業を実施して秩父市全体の英語基礎学力と学習意欲の向上を図る。

対象	幼稚園児、小・中学生、教員
意図（対象をどのようにしたいか）	英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	種類	5年度	評価年度（6年度）		8年度	他団体の指標（数値）
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
英語指導助手延授業数（1年間）		成果指標 時間	5,575.	5,500.	5,200.	5,550.	
中学校英語科授業力向上研修会参加者数		成果指標 人	57.	66.	73.	66.	
市内中学3年生の英検3級取得率		成果指標 %	24.	—	27.	—	
英検3級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合（中学3年生）		成果指標 %	53.	—	50.	60.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）実績値（下段）	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	英語指導助手事業	指標 中学校1学級あたりの授業時間数	31,258,260	36,301,430	36,302,000	70. / 50.	成果指標 時間	B 維持	拡充	○
02	英語土曜学習事業	指標 レッスン参加者	0	0	33,000	50. / 15.	成果指標 人	B 維持	拡充	
03	英語教育研究事業	指標 英語教育強化研修会開催回数	730,871	698,533	827,000	3. / 8.	成果指標 回	B 維持	拡充	
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）		32,423,000	37,186,000	
事業費の合計（円）	(A)	31,989,131	36,999,963	37,162,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財	1,900	1,500	5,000
	一般財源	31,987,231	36,998,463	37,157,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人	
	人件費 (B)	2,904,396	3,069,186	
会計年度任用職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	34,893,527	40,069,149	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ALTの活用度合がよく分かるよう授業数を指標としている。研修会は教職員としての資質及び指導力向上のために有効な手段であることから、研修会参加者数を指標にしている。R6は小学校教職員の研修機会を増やしたことにより実績値が増となった。土曜学習では参加者数を指標としており、指標は適切である。ALTの授業数については小学校中・高学年、中学校毎に目標を設定し、9人のALTを計画的に派遣した実績値である。土曜学習においては、ニーズをとらえて学習内容の見直しをし、部活動等との日程調整など改善していく。英語教育強化のため、ALTを有効活用し、併せて教職員の資質と指導力の向上を図り、英語教育の環境整備と基礎学力と学習意欲の向上を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 英語教育の研究は急務であり、研究・研修等を実施して、秩父市全体の英語教育の強化を図る。英語土曜学習事業は、引き続き、ALTを活用した実践的なコミュニケーション能力の育成を目的とした内容を実施した。秩父市の生徒の英語力の把握し、英語を楽しんで継続して学習していける教科になるような指導方法の改善を図る。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 主に授業を通じ、英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。ALTの派遣及び英語技能判定については、民間企業へ委託しており、役割分担は適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

学校の授業だけでなく、土曜学習においてもALTを有効活用し、英語を使ったコミュニケーションの個別レッスンを行うなど、土曜学習の実施方法を工夫することで、実践的な英語学習の機会をさらに増やすことができ、英語教育強化の推進を図ることができる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	英検IBA（英語技能判定）の実施により市の児童生徒の学習状況が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させることで、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 ALTを活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとってより実生活に根ざした体験活動を通じたALTとのコミュニケーション体験「イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童生徒の英語力強化を図る。	英検IBAの実施により市の児童生徒の学習状況が明確になった。今後は、受験料の補助事業を実現させることで、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 英検IBA実施後の結果分析をもとに生徒に適切なフィードバックを行い英語学習への意欲を高めることに寄与するとともに、教員の授業改善に生かしている	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

英検IBAでの英語技能判定を活用し、英語検定取得について推進する。英検3級程度以上の能力を有する生徒の割合50%は、県の求められている中学校の英語力の達成目標（R4）となっており、R6に達成できたことで確実な成果につながっている。今後は、文科省が設定する英検3級程度以上のR9達成目標割合60%を目指し継続して取り組む。受験料の公費補助を行っている自治体については達成目標をおおむね超えているという調査結果もあり、当市においても目標達成の推進と学力向上を図る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	佐々島　忠重	電話番号 0494-22-2446

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	20050006	担当課所名	教育研究所

基本事業名	教育相談事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	2	学校教育の充実		
施策	2	教育内容の充実	総合振興計画	56 ページ

基本事業の概要	各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指す。また、いじめ不登校対策研修会等をとおして、不登校の未然防止と早期発見に努める。
対象	児童生徒、保護者、教職員
意図（対象をどのようにしたいか）	児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 / 単位	5年度 過年度実績値	評価年度（6年度） 目標値	評価年度（6年度） 実績値	8年度 目標値	他団体の指標（数値）
小学校不登校出現率		成果指標 / %	1.3	－	0.78	－	
中学校不登校出現率		成果指標 / %	4.08	－	5.03	－	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）/ 実績値（下段）	種類 / 単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	いじめ・不登校対策充実事業	通級児童・生徒数	30,038,880	39,935,179	53,567,000	－ / 19	成果指標 / 人	B / 維持	拡充	◎
02										
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）	32,287,000	41,570,000	
事業費の合計（円）(A)	30,038,880	39,935,179	53,567,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	6,859,000	6,844,000	10,837,000
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定財			10,000
財源内訳 一般財源	23,179,880	33,091,179	42,720,000
正規職員 業務量	0.69人	1.00人	
正規職員 人件費 (B)	4,061,346	6,138,371	
会計年度任用職員（事業費に含む） 業務量	9.26人	11.00人	
会計年度任用職員（事業費に含む） 人件費	26,456,297	36,199,803	
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	34,100,226	46,073,550	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指しており、指標の設定は適切である。不登校は、これまで進級・卒業時や各学期始め、学校行事等の節目に改善するケースが多かったが、長期化する傾向がみられ、増加傾向にある。県教育委員会、関係機関と連携しながら事業を実施しているが、不登校等の原因は個々の児童生徒により様々であり、引き続き、より一層の連携を図り対応していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図るため、教育相談員による相談やカウンセラーによるカウンセリングなどを実施しており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いじめや不登校問題を抱える児童生徒とその保護者に幅広く対応するためには、引き続き市が事業実施することが適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

不登校児童生徒に係る出現率の抑制、また、学習保障が喫緊の課題である。そのためには、教育相談事業の充実が欠かせない。特に、市教育相談室教育支援センター（ひまわり教室）の通級指導により、不登校児童生徒の居場所づくりおよび学習保障が期待され、自己肯定感の高まりにより、場を学校に変えての訪問支援につなげられるため、重点化必要事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	予算に限りがあるため、各校に設置された校内教育支援センターの利用状況や実態に応じ、整備を段階的に進める。不登校傾向児童生徒が教室へ向かうために必要な空間づくり、学習支援の場として、パーテーション、ホワイトボード等を用意し、環境整備と活用を進める。 先進的な不登校対策を進める自治体視察により、本市の実態に応じた取組を探る。	各校に設置された校内教育支援センターの環境整備を進める。不登校傾向児童生徒が教室へ向かうための居場所づくりとして気持ちを落ち着かせるために必要な空間づくりとしてパーテーションや壁紙、机、椅子、等を用意するための予算が必要である。 R6は予算が確保できず十分な整備ができなかった。R7以降は各校の校内教育支援センターの活用状況、整備状況を把握し、必要となる物品を整備していく。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

教育相談の機会を広げることができた。また、増加傾向にある教育支援センター（ひまわり教室）通級児童・生徒に対応できるよう、引き続き、よりよい環境を整え、細やかな対応をし、学校への復帰などを目指して支援していく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	佐々島　忠重	電話番号 0494-22-2446

⑥ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	20050007	担当課所名	教育研究所

基本事業名	ICT活用教育推進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	3	子育て・教育		
政策	2	学校教育の充実		
施策	2	教育内容の充実	総合振興計画	56 ページ

基本事業の概要	ICT機器（タブレット端末）を活用した教育を推進する。タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、主体的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めていく。また、授業改善に活用し、「わかる授業」を行うことにより、学習理解を深めていく。そして、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。

対象	児童・生徒、教職員
意図（対象をどのようにしたいか）	基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類	5年度	評価年度（6年度）		8年度	他団体の指標（数値）
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
児童生徒が主体的に学習用端末を活用する授業を行うことができる教師の割合		成果指標 %	–	50.	50.	60.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	目標値（上段）／実績値（下段）	種類／単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	ICT活用教育推進事業	指標 児童生徒が主体的に学習用端末を活用する授業を行うことができる教師の割合	1,779,712	1,171,474	380,000	50. / 50.	成果指標 / %	C	維持 / 拡充	
02		指標 ,,								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額
（参考）最終予算額（円）		2,005,000	1,377,000	
事業費の合計（円）	(A)	1,779,712	1,171,474	380,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財			
	一般財源	1,779,712	1,171,474	380,000
正規職員	業務量	0.72人	0.72人	
	人件費 (B)	4,237,926	4,419,627	
会計年度任用職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	6,017,638	5,591,101	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ICT機器を活用した教育を推進するため、タブレット端末を使用した授業の実施、授業改善により学習理解を深め、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図るため、指標・目標値の設定は適切である。ディスプレイ他周辺機器を各学校に配備し、それらを有効に効果的に活用するため、引き続き教職員の研修会の開催、周辺機器やタブレットの配備など、計画的に行っていく必要がある。また、学習支援等ICT機器の活用についても、研究・研修を進める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ICT周辺機器を学校に配備して授業に活用し、主体的・対話的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めて、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、「わかる授業」へ授業改善を行うことにより、学習理解を深めて基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり、市の関与の仕方は適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	「next GIGA構想」実現学に向け、学校訪問等の機会で「個別最適な学び」と「協働的な学び」の必要性とその実現のための一人一台端末の効果的な活用について、学校現場の教職員へ指導主事より指導を行う。また、職員対象研修を実施し、具体的場面での活用を促すとともに、活用状況調査を年2回行い、教員の意識および活用の実態を把握する。	学校訪問等の機会で「個別最適な学び」と「協働的な学び」の必要性とそれを実現するための一人一台端末の効果的な活用について、学校現場の教職員へ指導主事より指導を行う。また、同テーマでの職員対象研修を実施し、具体的場面での活用を促す。 令和版チチブチャレンジを活用して、学校職員へ効果的なICT機器の活用について指導を行った。また活用状況調査を年2回行い、実態を把握した。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市の学力向上推進委員会等において学習者用デジタル教科書の機能を研究するとともに、講師を招き利便性を研修する。現在は、学習者用デジタル教科書に係る国の事業で、市内児童生徒の半数程度の活用であるが、今後、すべての学校からニーズがあっても対応できるだけの予算を確保するとともに研究を推進したい。	市の学力向上推進委員会等において学習者用デジタル教科書の機能を研究するとともに、講師を招き利便性を研修するなどして、すべての学校からニーズがあっても対応できるだけの予算を確保したい。 各学校の学力向上担当に学力向上推進委員会にて適宜情報提供を行い、各校でICT機器の活用について研究を進めた。	改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

ICT機器を活用した教育を推進することで授業での活用を通して、児童生徒が主体的な学習を行い、学習意欲を高めていくことができる。また、令和型日本教育の指針である「個人・社会両方にとってのウェル・ビーイング」を実現させるためは、一人一台端末を活用し、「個別最適な学び」と「協同的な学び」を推進する必要がある。

基本事業執行責任者（担当課長名）	佐々島　忠重	電話番号 0494-22-2446